

日経ヘルスケア

NIKKEI
HEALTHCARE

2021
12
No.386



日経ヘルスケアの特設サイト
「医療・介護経営」
<https://nkbp.jp/nhc2021>

特集

医療・介護経営 減収時代の決定策！

コスト削減・業務改善で 生き残る

本誌の記事が
スマホ、タブレット
でも読める！
誌面ビューアーアプリ
好評配信中



Report

失敗しない「病院M&A」
寄稿 名南M&A(株)事業戦略本部 医療支援部 部長 余語 光氏

Report

締め付け続くリハビリ職による訪問看護
看護師割合の増加、専門性の高い看護師配置など早期の対策が必須

ICTで病院と老健施設の事務統合、職員15人が半減

急性期や回復期などの入院医療を担う鶴田病院と、介護老人保健施設の「メディエイト鶴苑」を運営する医療法人鶴友会（熊本市東区）は約8年前から、各施設にあった事務部門（総務課と業務課）を統合、共通する事務業務の一本化を図ってきた。例えば、定期的な水質検査。病院と老健施設で違う月に異なる業者に依頼

していたが、同じ月、業者で実施するようにした。また、ユニフォームの見直し頻度も病院と老健施設で異なっていたが、4年に1回に統一した。

重複する事務業務をまとめることで、業務負担の軽減と同時にコスト抑制にもつながった。結果、8年前には15人ほどいた事務職員は半数に減った。法人本部副本部長の奥村泰之氏は、「年間2000万円ほどの人件費抑制になったのではないかと。施設を越えて組織横断的に物事を捉える人材の育成にもつながっている」と語る。

情報共有のためのグループウェアの



「ICTやDXは業務の効率化に欠かせなくなってきた」と話す法人本部副本部長の鶴田敦子氏

整備も事務部門の統合に寄与。約10年前に日本トータルシステム（株）（札幌市厚別区）の「GROUPSESSION」を導入した（38ページ図1）。なお同グループウェアは、オプションは有料だが基本機能は無料で、鶴友会では基本機能を利用している。

予定管理や会議室の予約といった職員向け機能のほか、人事労務管理システム「SmartHR」（株）SmartHR[東京都港区]など他社のクラウドサービスにもリンク。中でも事務業務の効率化につながったのが、掲示板機能を使った紙のマニュアルの電子化だ。

病院と老健施設のマニュアルや各種資料をデータとして一元管理することで、以前は改訂のたびに各部署に保管されている紙のマニュアル等を回収して該当箇所を入れ替えていたが、データ変更だけで済むようになった。稟議書の決裁もグループウェアで管理。関係部署を回って紙の稟議書に押印してもらう作業が不要になった。

同法人では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を機にeラーニングシステムも新たに構築。従



医療法人鶴友会・鶴田病院

所在地 熊本市東区

病床数 105床（急性期4:30床、地ケア2:20床、回復期リハビリ3:35床、緩和ケア1:20床）

診療科 内科、外科、リハビリ科、人工透析、緩和ケア内科、歯科口腔外科、在宅診療科（院内標榜）など

関連施設 介護老人保健施設、訪問看護、訪問介護、訪問リハビリ、居宅介護支援など

図1◎医療法人鶴友会が活用しているグループウェア「GROUPSESSION」のトップ画面の例



鶴友会では、「GROUPSESSION」の無料版を活用している。鶴田病院だけでなく、介護老人保健施設「メディエイト鶴翔苑」とも情報を共有している。このシステムの導入などにより、病院と老健施設に分かれていた事務部門の一元化につながった

(画像提供：日本トータルシステム(株))

図2◎医療法人鶴友会におけるSPDの導入効果(2015年度比の2017年度実績)

医療材料購入費の削減	SPD導入前後で -6% (約400万円減)
医療材料の在庫削減	預託方式の実現と在庫見直しで -52% (約350万円減)
医療材料の定数の削減	使用状況の管理により -19% (約200個減)
保管スペースの削減	院内在庫の減少で医療材料倉庫が 1部屋不要 に
業務の適正化	総務課の職員が担当し、 看護師が本来の業務に専念
病棟等への日用品の払い出し業務の改善	総務課職員2人が週1回45分(2人で計90分)かけていたのが、 職員1人で担当し、時間も20分 で行えるように

来は講師が同じ講義を違う日時で計2～3回担っていたが、講義動画の配信に切り替えた。1回の録画作業で済むだけでなく、「法人としての“資産”になる」と診療技術部部长・放射線科技師長であり法人本部情報システム課課長の小田誉之氏は語る。「経営方針

や法人ルールもグループウェアで周知でき、ICT化は職員の技術や知識の向上に非常に有用だ」と言う。

SPDで材料購入費400万円減

同法人は2016年に病院と老健施設に物流管理システム(SPD)を導入

し、医療材料やトイレトーパーなどの管理の効率化も図った。以前は手術室の看護師と総務課の事務職員が各部署からの請求伝票に基づいて注文や発注、在庫管理、払い出しを行っていた。これがSPDの採用後、バーコード付きシールで医療材料等を管理して、各部署の使用料や購入費などを把握し、使用データ等から納入価格や保管スペースの見直しを行った。さらに共同購買サービスも活用し、仕入れ価格を引き下げた。

2017年度の医療材料購入費はSPD導入前の2015年度比で約400万円の削減に成功(図2)。余分な仕入れを見直したことで、医療材料の在庫も約350万円減ったという。保管スペースの削減や管理を担当していた看護師の業務の適正化、病棟等への日用品の払い出し業務の効率化も実現した。

このほか、同法人では1年前に各種契約の管理システム「LegalForceキャビネ」((株)LegalForce[東京都江東区])を導入。外部業者などとの契約が法人全体で約600件ある中、これら契約書をペーパーレス化して一元管理し、契約更新時期が近づくと自動でアラートを出してくれる。「清掃業務内容の見直しなどにつながった」と奥村氏。今後は委託費等の金額面の交渉に役立てたい考えだ。

様々なICT化や業務見直しを行ってきた鶴友会。医療法人を取り巻く環境が大きく変わる中、法人本部部長の鶴田敦子氏は「業務をスピーディーに進めて柔軟に対応することが大事になっている。今後もデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していきたい」と意気込む。